

5. 農業地域類型について

農業地域類型	基準指標
①[]地域	<ul style="list-style-type: none"> 可住地に占めるDID面積が5%以上で、人口密度500人以上、またはDID人口2万人以上の旧市区町村 可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の市区町村。ただし、林野率80%以上のものは除く。
②[]地域	<ul style="list-style-type: none"> 耕地率20%以上で林野率50%未満の旧市区町村。但し、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積が90%以上のものは除く。 耕地率20%以上かつ林野率50%以上で、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積が10%未満の旧市区町村。
③[]地域	<ul style="list-style-type: none"> 耕地率20%未満で、都市的地域および山間農業地域以外の旧市区町村。 耕地率20%以上で、都市的地域および平地農業地域以外の旧市区町村。
④[]地域	<ul style="list-style-type: none"> 林野率80%以上で耕地率10%未満の旧市区町村。

6. グローバル化

- 1990年代以降、グローバル化という言葉が登場し、様々に用いられてきたが、中核的な意味は「①[]」
- ①[]とは、資本や労働力の国境を越えた移動が活発化して、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって世界における経済的な結びつきが強まること
- 背景には・・・
 - 運輸・通信、情報技術が発達し、その低コスト化が劇的に進んだ（距離の壁が消滅した）
 - 各国の貿易・金融制度が自由化され、国境をまたいで情報、金、物が自由に往来できるようになった（②[]の形成）
- グローバル化は市場原理、競争原理を経済活動の隅々に行き渡らせる作用がある。
- 情報（お金）>物（商品）>人材>風土・文化（土地）
- TPP(③(略さずに答えると・・・?) [])は包括的な市場アクセス（関税その他の非関税障壁を撤廃）を掲げる経済連携協定である＝経済のグローバル化を強力に推し進めるもの。
 - 原加盟国（シンガポール、チリ、ニュージーランド、ブルネイ）および交渉国（アメリカ、オーストラリア、ベトナム、マレーシア、カナダ、メキシコ）に日本も参加する見込み。

7. 農村計画が果たすべき役割とは・・・

- 農村計画の意義について4点挙げよ。（No3のスライド一番最後！！）

{ } }

8. 国土の利用と変化

- 土地利用の概要
 - 国土面積①[]km²、総人口②[]人、人口密度③[]人/km²
- 可住地は全体の④[]割程度（他の先進国は6～9割で、かなり高い）
- 都市化・工業化の過程で、少ない土地資源をめぐって、利用の競合が生じた
 - 農地（水田）は平坦で水もあって、実は何にでも使える土地である。
 - 食料生産が何よりも大事であったから、優先的に水田として使われてきた。
 - そこで、より生産性の高い土地利用が登場したときに、農地の他用途への転用圧力は強く作用した。

9. これまでの土地利用計画の手順

- ①[]・・・人口予測→原単位を掛けて→必要な都市的用地面積の算出
↓
- ②[]・・・土地分級などで適地選定→農林地から都市的用地への転用
↓
- ③[]・・・地権者、農家の意向
↓
- ④[]・・・必要面積に応じて、位置を確定する

《注》1と2は、人口減少時代を迎えて現実と適合していないところがある。